

アクションプランを実現するための提案(ハローワーク関係)①

提案 1

必要な財源と人員の移管を前提として、県内のハローワーク1か所以上について移管を求める

ハローワーク(新潟、長岡、上越のいずれか1つ以上)の移管

ハローワークを1か所以上移管する。

【主な機能】

- ・ 職業相談・職業紹介(求人の受理)
- ・ 雇用保険の認定・給付
- ・ 職業訓練受講指示
- ・ 国の助成金に関する事務 等



ジョブカフェ(新潟、長岡、上越に県が設置)等

若年者の就職支援機能の強化

企業説明会

カウンセリング

適職診断
適性診断

情報提供

- 二重行政を解消するため、県が直接ハローワークを運営
- 県の他の行政サービスとの一体的な運営が可能

アクションプランを実現するための提案(ハローワーク関係)②

提案 2

Uターン情報センター(表参道・新潟館ネスパス)に新たにハローワーク機能を付加する

Uターン情報センターの相談業務

Uターン希望者のニーズに応じた、きめの細かい対応

- ・ Uターン登録
- ・ 企業情報等の提供
- ・ Uターン相談
- ・ セミナー等の開催

ハローワークの業務

- ・ 国の求人情報等
※ 求人検索機の設置を含め、センターへの提供を求める
- ・ 国の無料職業紹介業務
※ 職業相談員の配置を含め、センターでの一体的実施を求める

付加

一体的な実施

～Uターン情報センターの機能強化～

- 首都圏在住者に対する県内企業の求人情報の迅速な提供・充実が可能となる
- 首都圏在住者と県内企業の効果的なマッチングが可能となる

Uターン就職の増加

新潟県の提案



提案 1



提案 2

アクションプランを実現するための提案について

アクションプラン2（3）（ハローワーク関係）の具体化に向けて、下記を提案いたしますので、所用の措置につきまして、よろしくお願いたします。

記

提案 求職者に対してメンタル面でのサポートも含めた生活・就労相談とハローワークによる職業相談等をワンストップで提供する求職者総合支援センターの実施。

県の行うメンタル面でのサポートも含めた生活・就労相談を、国の行う無料職業紹介・職業相談と一体的に実施することにより、①生活費や住居等複数の支援を必要とする求職者の負担軽減 ②失業状態の長期化等によりカウンセリングを必要とする求職者への迅速なサポート が可能となり、生活の安定と再就職の促進に向けた求職者への効果的な支援につながる。

アクションプランを実現するための提案(ハローワーク関係)

求職者に対する生活・就業相談等のワンストップサービスの実施について

求職者総合支援センター

新潟県

(生活・就労相談員を配置)

- 生活・就労相談
 - ・ 住宅確保、生計維持、能力開発等の相談
 - ・ 申請手続き支援 等
- メンタルサポート
 - ・ 臨床心理士によるカウンセリング

ハローワーク(国)

(職業相談員を配置)

- 職業相談・職業紹介
 - ・ 求人情報等の提供
 - ・ 各種支援の周知、利用に関する相談
 - ・ ハローワークインターネットの閲覧 等

付加

移動相談会

連携

労働相談所(県)

解雇、賃金等
労使関係の相談

市町村

いのちの電話

社会福祉協議会

消費生活センター

労働金庫

住宅供給公社

等

各機関の情報を一元的に提供し、必要に応じ各機関へ取り次ぐことにより、複数の支援を必要とする求職者の負担を軽減し、再就職を促進する。